

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者職場適応訓練			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者等の就職が困難な者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練修了後の雇用につなげる。		30名 職場適応訓練 受講者				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		障害者等に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練修了後の雇用促進を図る				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		職場適応訓練事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	24,414	16,818	7,283	13,513	16,977	17,097	各省計上	OR2年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施した。 OR3年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39名	24名	14名	24名	29名	30名	96.7%	16,977	順調	<p>公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヵ月間の訓練を実施した。</p> <p>訓練期間中は県から訓練受講者に手当、企業に委託料を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は29名となり、事業は順調である。また、年度内に訓練を修了した23名のうち、9割にあたる21名が雇用につながった。</p>
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の特性に応じた職場環境づくりや適正業務への配置により、訓練後の就労定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上務める。 ・ チラシや成功事例等を用いるなどし、制度周知に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 月ごとに支援機関の支援員とともに定例訪問を行うことで、企業に対しての具体的な支援策の提案や訓練生の生活面での指導を行った。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問できない企業に対しては、電話による聞き取りや質問票での状況調査、リモート面談等を行うことで企業及び訓練生のサポートを行った。 ・ 就労移行事業所等に対し、チラシによる制度周知に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 特別支援学校との連携強化により、卒業生の受講者が増加した。

○外部環境の変化

- ・ 障害者法定雇用率の引き上げや企業の障害者雇用に関する意識にも変化が見られており、今後も義務がある企業以外にも障害者雇用が進んでいくと見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 職場適応訓練制度を利用することで、訓練期間中に訓練生の障害特性に応じた職場環境づくりや適性業務への配置等に取り組み、就労定着に効果的となることを周知し、利用促進を図っていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 訓練中の定期訪問などで、それぞれの特性に応じた職場環境づくりや適正業務への配置を提言し、訓練修了後の継続就労や定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上で進める。
- ・ チラシや成功事例等を用いて、企業に対しての制度周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート)			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に際しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。		アドバイザー配置6名、企業等訪問件数(延べ)1,440件				
		アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		障害者等就業サポート事業 (H29以前は障害者等雇用支援事業)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									県単等	委託

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー配置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4名	6名	6名	6名	7名	6名	100.0%	31,809	順調	<p>県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを7名(各センター1名、南部既設センターのみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。</p>
活動指標名	企業等訪問件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,106件	1,608件	1,366件	1,461件	1,849件	1,440件	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>アドバイザーの配置数は計画値6名に対し7名(1名は経過措置による南部既設センターへの配置)配置している。新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動が出来ない期間等があったが、企業等訪問件数は計画値1,440件に対し、1,849件で計画値を達成した。直接訪問できない場合には、電話やメール、リモートで対応しており、事業は概ね順調である。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等との連携を強化することにより、ニーズの把握と効果的な開拓・定着支援に努める。 ・連絡会議等の実施や好事例の共有、研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域ごとに、管轄のハローワーク等関係機関との連携を進め、適切なマッチングに繋がる企業開拓・定着支援に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等が中止となることもあったが、各センター間や関係機関等との情報共有を通し、アドバイザーのスキル向上に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・アドバイザーの配置について、毎年度配置される職員が変わることで、支援スキルについて各圏域によって差が生じている。

○外部環境の変化

・法定雇用率の引き上げにより、企業の障害者雇用に対する関心が高まることが想定される。

・企業が雇用する障害者の障害特性が多様化し、合理的配慮の提供等定着に向けて様々な対応が求められている。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、新たなライフスタイルや働き方に対しての支援のニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たに障害者雇用に取り組む企業に対し、合理的配慮の提供等、職場定着に向けて障害者が働きやすい職場環境づくりについての企業支援の強化が必要
- ・それぞれの障害特性や新型コロナウイルス感染症の影響による新たな働き方等に対するニーズに対応するアドバイザーの支援スキルの強化が必要

4 取組の改善案 (Action)

・ハローワークや障害者職業センター等関係機関と連携を強化することにより、合理的配慮の提供義務の説明や、困りごと相談等に対する助言等を通して、企業開拓・定着支援に努める。

・障害者の様々な支援ニーズに対応するため、研修等に参加することでアドバイザーの支援スキルの向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ（工賃の向上）が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 事業主向け雇用支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	28,342	26,258	25,175	38,283	22,948	県単等	OR2年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施した。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。 OR3年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,919	2,756	2,836	2,822	3,854	2,700	100.0%	38,283	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策（助成金等）の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
										<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用調整助成金等に関する相談支援件数が増加しており、計画値2,700件を上回り順調な進捗状況となっている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。 雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、地域の商工会と連携した出張相談窓口を設置し、北部地域のほか、離島においては宮古島市・石垣市だけでなく、久米島町や座間味村においても出張相談を実施した。 同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に離島への往来については慎重な判断が必要である。また、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由として、手続きが面倒などの意見があるため、制度の活用まで繋がるように相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。